

北野

米、施設園芸等の

市の農業施策、 支援は

保、歳出では、費用対効果の徹底検証、事業の整理・統廃合、集中と選択による重点化、事業周期など、所要経費の徹底した削減と構造改革により組織のスリム化を図り、財政再建を念頭に当初予算を組む。

北野 重要施策は。

市長 第五次総合計画で「安全・安心・信頼のこまつしま」を目標とする都市像として定め、この実現に向け、「安全」のまちづくり、「安心」のまちづくり、「信頼」のまちづくり、の三つのまちづくりを重点目標に、保健、医療、福祉、教育の充実、また、高齢者や障害者等の施策、子育て支援、雨水排水事業、小中学校の耐震化事業など、市民の安心・安全の確保に向けた取り組み等を重点的に推進する。



トマト



やまもも

とくしま安²認証品

農業は、価格低迷、生産経費の増加などにより、経営は限界にきているが、市の施策、支援は。

産業建設部長 農業環境の現状を踏まえ、担い手の育成、ブランド化の推進、耕作放棄地対策、燃油・肥料高騰対策に取り組んでいる。

北野 「とくしま安²農産物」認証制度の生産品質管理体制の基準は。

産業建設部長 生産、品質について、管理体制の整備、管理業務として、生産者の栽培経歴の記録情報提供、農薬残留のサンプル分析、窓口の設置等が必須である。



しいたけ



お米

北野 認証制度の認定を受けている品目、生産者は。

産業建設部長 県下では二十二品目、四十四組織、本市は、露地やまもも、菌床生しいたけ、周年トマト、早期水稻の四品目、四組織が登録している。

北野 本市の有機農業の取り組みは。

産業建設部長 本年三月、有機農業推進法の対策事業として応募したが、採択に至らなかった。十月に小松島有機農業研究会を発足、技術情報交換会等、採択団体の事業に参画、安全・安心な農作物の提供ができる有機農業を推進していく。

大変失礼な言い方であるが、競輪、バス両事業とも、どつぶりぬるま湯にばかり経営をしているのではないかと危惧をする。このような苦言も、両事業の存続を願うからである。九月議会で同様の指摘をして以後、御理解いただけない方々の声もあるが、両事業存続のために、経費削減の取り組みをどう進めるのか。

産業建設部長 競輪事業の経費削減については、九月議会でも質問をいただいた。以後、経費削減に向けての取り組みの一点目は、レースガイドの廃止、新聞広告の前日開催案内の廃止で年間約九百万円の削減、二点目、送迎バスの委託料の削減で年間約四百三十万円の削減、三点目は、投票機器の保守委託料を年間三百三十万円の削減を予定し、合計約一千六百六十万円の経費削減を考えている。

木村 一步一步、成果を積み上げていることに敬

意を払いたい。バス事業の経費削減については、競輪事業からの無料バス送迎委託料が、来年度から五年計画でおよそ二千五百万円の削減を予定していると九月議会で答弁があった。委託料や補助金の削減が考えられる来年度以降、バス事業も経費削減に向けて取り組みなければならぬ。その中で一番に目立つのは、乗務員の時間外手当の年額。本庁職員三百名の時間外手当の平均年額が八万円足らずに比較して、莫大な時間外手当が支払われている。一例を挙げると、昨年度の時間外手当の最高支払額が、乗務員一名、年額二百五十九万七千円で、月額にするると二十一万六千円になり、本庁臨時職員の月額給料の約二倍近くである。競輪委託料、地方路線補助などで年



小松島市運輸部

間二億円を超える補助が市より支出されていないが、なぜ莫大な時間外手当が支払われているのか。これらを改善しなければバス事業の存続は困難な状態に陥ると思う。

運輸課長 職員の平均勤務年数が二十五年八月となり、給料も高い水準にある。そのことが経営を圧迫しているのも事実である。今後勤務形態の見直しや時間外手当の抑制を部内で協議していきたい。

農業振興地域（農振）除外申請の受け付け回数を増やせないか

清進クラブ 武田 清 議員

答 公共事業や企業立地等の緊急な案件は対応したい

武田 小松島―阿南間の四国横断道の高速道路事業は、国土交通省・県・市との設計協議で新居見・田浦・前原地区協議会が合意に達し、合同で調印式を行い、地権者に用地等の買収の説明会があったが、進捗状況は。

産業建設部長 小松島―阿南間の、小松島市内では五カ所の対策協議会が設立され、このうち三地区が設計協議で合意に達し、調印式を行った。他の田野地区は近く設計協議を終える予定。立江・楠瀬地区は設計協議と用地・建物の調査を進めている。小松島―徳島東間

では、江田・中田地区で対策協議会の設立に向け取り組み中。

武田 道路計画では、市内で何軒くらいの家屋が高速道路にかかるのか。
産業建設部長 おおむね百戸程度であると認識している。

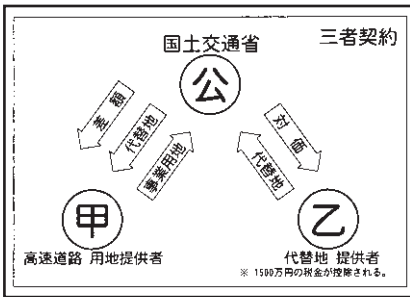
三者契約での税控除等の特典を市民にPRせよ

武田 高速道路に家がかかり、代替地を必要とする方のために、第三者が土地を提供する代替地登録制度がある。高速道路にかかるとして土地を提供する



方「乙」と国土交通省「ハム」の三者が同時に契約することを『三者契約』と言う。これを届けておれば「乙」は千五百万円の税金の控除などが受けられる制度を市民に広報してはどうか。市役所の高速道路対策課に詳しいリーフレットや代替地登録届

方「甲」と国土交通省「公」の三者が同時に契約することを『三者契約』と言う。これを届けておれば「甲」は千五百万円の税金の控除などが受けられる制度を市民に広報してはどうか。市役所の高速道路対策課に詳しいリーフレットや代替地登録届



ためぎ広場の舞台の整備を早急にすべき

前進クラブ 出口憲二郎 議員

答 今年の港まつりまでに改修したい

出口 市民の健康を守るための施策について、①ためぎ広場の舞台の整備、②ステーションパークから中田駅までの遊歩道の整備、③義経ドリムロードの整備、④市道の清掃・管理を市民の手で行う「市道の里親制度」

（仮称）の導入について、以上四点について市長の見解を聞きたい。
市長 ①ためぎ広場の舞台の整備は、改修方法が未定であるが、今年の港まつりまでに改修したいと考えている。②遊歩道の整備は、市民の安全・安心なまちづくりを進めていく上からも大変重要

なことであるので、できるだけ早い時期に改修したい。③義経ロードは、平成二十二年二月に義経・与一サミットが本市において行われるので、必要な箇所については整備・改修を行いたい。④「市道の里親制度」については、市道に親しみを持っていたくことを目的に清掃とか美化活動に取り組んでいただくことは、私も非常によいことだと思っております。この制度の実施について前向きに取り組んでいくよう頑張りたい。

「市道の里親制度」については、市道に親しみを持っていたくことを目的に清掃とか美化活動に取り組んでいただくことは、私も非常によいことだと思っております。この制度の実施について前向きに取り組んでいくよう頑張りたい。

なことであるので、できるだけ早い時期に改修したい。③義経ロードは、平成二十二年二月に義経・与一サミットが本市において行われるので、必要な箇所については整備・改修を行いたい。④「市道の里親制度」については、市道に親しみを持っていたくことを目的に清掃とか美化活動に取り組んでいただくことは、私も非常によいことだと思っております。この制度の実施について前向きに取り組んでいくよう頑張りたい。



教職員の駐車場の対応は適切か

出口 市内の幼・小・中学校の教職員のマイカーでの通勤状況とその駐車場の対応について、現状を聞きたい。
教育長 教職員約三百五十名のうち、約三百二十名が自家用車による通勤をしている。その駐車場については、二十四の園・小・中学校のうち、十八校が園庭、校庭内、三園が園庭外、一校が校庭外、二校が校庭内及び校庭外のそれぞれスペースを駐車場として利用している。

市内の幼・小・中学校の教職員のマイカーでの通勤状況とその駐車場の対応について、現状を聞きたい。
教育長 教職員約三百五十名のうち、約三百二十名が自家用車による通勤をしている。その駐車場については、二十四の園・小・中学校のうち、十八校が園庭、校庭内、三園が園庭外、一校が校庭外、二校が校庭内及び校庭外のそれぞれスペースを駐車場として利用している。

出書の用紙を整えたらどうか。

産業建設部長 重要な制度と認識しており、市の広報に掲載するなど、県と共にPRに取り組み。

武田 農振除外申請の受け付けを現在年二回実施しているが、農振除外の決定が下った後、農地転

用、開発許可を取って正式売買ができるのが半年〜一年近くもかかる。他の市の状況は。

産業建設部長 一年に阿南市が二回、鳴門市が二回、徳島市が三回で、小松島市が二回である。

武田 高速道路を早く完成させるため、現在の年

二回の受け付けから三回〜四回に増やせないか。

市長 定期的に二回を三回〜四回に増やすことは不可能。ただ、高速道路の関連等、公共事業や企業立地等の緊急な対応が必要な案件は、日程などを調整しながら即対応できるよう取り組む。

「要約筆記」養成事業を拡大。充実を図るべきではないか

みらいの会 池淵 彰 議員

答 他市町村と連携を図り、県へも要望する

池淵 要約筆記に携わる人材育成が全国的にも課題となっている。難聴者の方々が五千数名という

中で、県下全域で利用頻度が少ないことは、十八年の法改正で要約筆記というのがスタートした実

情があることを踏まえる

と、認知度がやはり低いのではないかと。

保健福祉部長 認知度が低いと認識している。

池淵 今度、養成事業と

広報等周知の充実をしていくことが必要。県において西部県民局、南部県民局といった形の広域配

出口 園庭・校庭内での駐車が非常に多い状況であり、駐車中の事故等もあつたと聞くが、園庭・校庭を駐車場として利用

することについて、私は適正でないと考える。教育の場の確保、環境保全

の観点からも自家用車で通勤について、教育委

第五次の総合計画の基本構想について

池淵 今の四次総合計画

は政策があつて、実施計画を取りまとめたものがない。基本構想、基本計画、そして実施計画、行動計画のつながりを、わかりやすい政策体系図を作成すべきではないか。

総務部長 各課における施策をできるだけわかりやすい形でまとめた体系図を作成する。また、ダイジェスト版をつくり、

全世帯に配布する。

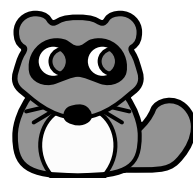
池淵 八年後の目標人口を現在の人口維持とすることは、重点的な施策

員会としての早急な実情把握、検討、指導監督が必要であると考えるが、教育長の見解は。

教育長 それぞれの実情をしっかりと見据えて検討していきたい。教職員が

を打たなければならぬ。過去において、市長が議員時代に提唱された、若者が定住するまちづくりは、私は、今もなお実現すべきものであると考える。重要項目に入れ、具体的な施策を打つべきではないか。

市長 具体的には、身体的に平穏な状態である「安全」心理的に平穏な状態である「安心」そして具体的にそれらを体感させる「信頼」を確保することを重点目標として掲げ、この計画に沿つて、道路や学校といった社会資本を整備する一方、子育てや医療といった福祉分野などにおけるソフ



ト事業を充実させ、徳島阿南市に挟まれた地理的な条件を生かし、両市への通勤者が、本市に住みたいと思う魅力ある居住環境を形成することが人口維持につながると考える。

池淵 今回の基本構想、基本計画（前期）を、「安全」「安心」「信頼」のこまつしまと定義し、冒頭ページに「浸水対策」「災害対策」が来るなど、市の強いメッセージを送るものと理解する。また、計画期間を市長御自身の任期に合わせ、四年、八年と区切られ、責任ある市政を運営するべきものと期待する。

AED（自動体外式除細動器） の設置状況は

公明党 大木 進 議員

答 市内すべての小・中学校、 市立体育館など二十三カ所に設置

大木 心臓の鼓動を回復させるのに大きな威力を発揮するAED。当初、市長の英断で三中学校に設置し、予算をにらみながら順次設置するとの方針でしたが、昨年度は十四台中十一台が市民の善意の御寄附により設置された。今年度も御寄附で配置されると聞く。AEDの設置状況と講習の実施状況は。また、設置場所の周知徹底方法は。

教育次長 設置状況は、市内の小・中学校すべてと、市立体育館、芝田幼稚園と、さらに市民の方の御寄附により、市立図書館、中央会館、泰地総



答 関税引き下げ例外品目の確保求める

日本共産党 宝 覚 議員

地産地消、自給率向上で 食の安全・安心を



合センターにも設置される。また、市役所、ミリカホール、市総合福祉センター、消防本部に設置されている。

講習は、昨年四月から消防本部で毎月第三日曜日に実施され、これまで四百十六名の方が受講された。

周知の方法は、「広報こまつしま」やホームページ等を通じて繰り返し周知していきたい。

中小企業の支援対策について

大木 近ごろの原油、原材料価格や仕入価格の高騰により、厳しい経営環

境に置かれている中小企業に支援を行う緊急保証制度の本市の対応や取り組みは。

産業建設部長 原材料価格高騰対応等緊急保証制度が十月三十一日から開始され、平成二十二年三月三十一日までの時限措置として開始された。対象業種を百八十五業種から十一月十四日現在で六百十八業種に拡大し、認定要件の緩和も図られた。本市も認定事務窓口となる産業振興課で認定事務取り扱い要綱を策定し、申し込み方法や申請様式を市のホームページで公開するとともに、制

宝 冷凍ギョーザや汚染米等、安全を脅かす事件が頻発。輸入食品の約九割が無検査。「食料自給を高め、輸入時の監視・検査体制強めよ」が世論。加工品検査は細菌と添加物だけ、冷凍食品は無検査と聞くが。

産業建設部長 平成十六年度から県は「食品衛生監視指導計画」に基き、保健所等で検査し、監視指導を実施。冷凍など加工品は指摘のとおり。工品は指摘のとおり。

宝 事故米使用のおそれがある食品が一部学校給食に及んだ経緯があるが、防止策は。

教育次長 作業工程、供給ルートが複雑な加工品は極力避け、学校調理室でつくれるものを提

宝 加工品の原料産地表示は農林水産消費安全技術センターの検査が要るが、検査員が当人数のわずか二割。手遅れ事故を減らすため、新型検査装置導入と増員を県に求めるべきでは。

産業建設部長 県にその動きがあり、動向を見て検討する。

宝 農水省の汚染米売却は、ミニマムアクセス(MA)米輸入実績を増やすため。今、WTO(世界貿易機関)では現



宝 加工品の原

壊が起きた。自給率を低